

県内復興・経済日誌 (2021年7月)

1日

《県内路線価、8年ぶり宅地下落》

仙台国税局は、相続税や贈与税の算定基準となる2021年1月1日時点の路線価を公表した。県内の標準宅地（4,477地点）の評価基準額平均変動率は前年比0.1%マイナスとなり、2013年以来8年ぶりに下落に転じた。復興関連需要が落ち着いてきたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷が影響したと専門家は分析している。

5日

《浜通りの食のブランド化に向けた事業発表》

東日本大震災で被災した東北地方の食産業界を支援する一般社団法人「東の食の会（東京都）」が、浜通りの食をブランド化する各種事業を始めると発表した。魅力のある高付加価値作物を実験栽培する「コミュニティー農場」を浪江町に整備するなどして、生産者のつながりをつくり、ヒット商品の創出や販路拡大などを目指す。

6日

《福島第二原発除染開始》

東京電力は、福島第二原子力発電所の廃炉作業のうち、第一段階の除染作業を開始した。三嶋所長は第二原発の廃炉工程について「（廃止措置計画に示した完了までの期間の）44年にこだわらず、福島第一原発の状況を踏まえながら、短縮すべきところはしっかり短縮していきたい」との考えを示した。

8日

《白河市に「だるまランド」オープン》

だるまの特産地として知られる白河市に、だるまに関する観光施設「だるまランド」がオープンした。絵付け作業を楽しめるコーナーもあり、関係者は「実際に製作を体験することで、白河だるまの魅力を知ってほしい」と呼びかけた。

9日

《本県復興に関心がある人、移住前向きは4割》

「ふくしま12市町村移住支援センター（富岡町）」が、関東圏などの5万人を対象にした意向調査で、本県復興に強い関心を持つ人の4割近くが本県に「住んでみたい」と答えたと明らかにした。若い年代を中心に「やりたい仕事があるか」を重視する声が多く、同センターは

「復興関心層」がやりがいを感じられる仕事などに関する情報発信を強化する。

11日

《富岡町に震災記録施設オープン》

富岡町の歴史や文化を伝え、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の経験を未来につなぐ「とみおかアーカイブ・ミュージアム」が町内本岡にオープンした。開館式典が行われ、関係者が、町内外から訪れる人の交流の拠点になるよう願った。

14日

《郡山市、県内住みこちランキング1位》

大東建託（東京都）が、居住満足度調査に基づく「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2021」を発表した。県内の自治体では郡山市が偏差値63.0で1位だった。同市は、首都圏にアクセスしやすい立地の良さや商業施設の充実などが評価された。

21日

《東京オリンピック、本県で競技開始》

東京オリンピックは、23日の開会式に先立ち、あづま球場（福島市）でソフトボール競技が始まった。「復興五輪」の象徴として本県が全競技に先駆け「開幕戦」の舞台となり、日本はオーストラリアに勝利した。

《コンビニで県産野菜の試験販売開始》

JA 全農福島は、「ファミリーマート郡山安積三丁目店」で採れたての県産野菜の試験販売を始めた。コンビニ販売は初の試みであり、JAグループと大手コンビニエンスストア・ファミリーマートとの資本業務提携の一環として、効果や課題を検証しながら取り扱い店舗の拡大を目指す。

27日

《大熊町とエイブル、地域新電力会社設立で協定締結》

大熊町と建設業のエイブル社（大熊町）は、今秋をめどに地域新電力会社「大熊るるん電力（仮称）」を共同設立すると発表した。新電力会社は、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電し、特定復興再生拠点区域（復興拠点）を含めた町内全域の電気を賄うことを目指す。